

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 柴田正昭

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	565,223	2.9	12,205	467.7	2,906	-
12年 3月期	549,194	3.5	2,150	-	9,499	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	21,905	-	41.22	-	24.1	0.5	0.5
12年 3月期	14,096	-	31.01	-	14.5	1.5	1.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 7,931 百万円 12年 3月期 1,559 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 531,444,746 株 12年 3月期 454,543,839 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	600,373	81,478	13.6	149.96
12年 3月期	605,346	100,509	16.6	198.45

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 543,344,953 株 12年 3月期 506,457,651 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	22,698	9,320	14,288	41,683
12年 3月期	22,233	7,629	27,560	41,912

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8 社 (除外)4 社 持分法(新規)5 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	1,000	0
通期	560,000	8,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円36銭

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、循環型社会が求める「軽くて、丈夫で、リサイクルしやすい」という基本ニーズに「アルミニウム」で応えていくこと、そしてアルミニウムであればこそ「便利、簡単、安全」を追求した、いわば「アルミニウム + 1 (プラスワン)」製品を提供し続けること、アルミニウムを通じて新時代における環境問題の解決等、社会に貢献すること、を経営の方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は配当政策が、株主に対する企業姿勢の重要課題として認識しており、業績及び将来計画に応じた、適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期は大幅な損失の計上となったため、まことに遺憾ながら配当につきましては、無配にさせていただきたいと存じます。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基く諸施策を着実に実行し、収益力の向上に努めつつ、以下の課題に取り組んでおります。

第一に「グループ内課題事業の再構築」であります。押出事業の生産集約化を図るとともに、グループ建材事業の中核である新日軽株式会社の事業基盤の強化を図るべく、当社各部門との連携を密にしつつ、効率化、合理化を中心とした経営戦略を推進しております。

第二に「安定収益事業の強化および成長事業の創出」として、当社グループが優位性を保有するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、化成品等の事業において積極的に設備投資を実施するとともに、お客様のニーズに即した新製品を投入するなど、営業力と技術力を結集した差別化戦略を展開しております。

第三として今後、アルミニウムという素材の可能性が大きく期待されている分野、すなわち自動車、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材の分野の市場において、従来からの縦割り型事業部単位での事業活動に加えて、いわゆる「横串」と称する、事業部を横断して市場分野毎に括る営業・開発活動を積極的に展開してまいります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

「経営システムの機能強化」として、平成12年6月に取締役員数を31名から10名に削減するとともに、取締役10名の構成を社内取締役7名・社外取締役3名とし、取締役会の意思決定・執行監督機能を実効性あるものと致しました。さらに、執行役員制度を導入し、業務執行についての権限・責任を明確にすることにより、スピードある経営を実行しうる体制を整備し、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

3. 経営成績

(1) 当期業績の概況

業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、前半は個人消費の低迷が続いたものの、企業収益の改善傾向からIT（情報技術）関連をはじめとして民間設備投資が増加したのを中心に、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、後半に入り米国・アジア経済の減速の影響により輸出が減少に転ずるなど、回復に向けた動きは鈍化し、期末には再び景気後退が危惧される状況となりました。

アルミニウム業界におきましては、輸出が減少したものの、輸送関連が自動車のアルミ化の進展もあり出荷増となったのをはじめとして、製品需要は景気回復の流れを受けて、概ね堅調に推移しました。しかしながら、採算面では、受注競争が一段と激化している建設関連など引き続き厳しい状況が続いた分野もございました。

このような経済環境下におきまして、当社グループの業績は、以下の通りでございました。

売上高は、前期を2.9%上回る5,652億23百万円となりました。また、営業利益は固定費削減策の効果が大きく寄与し、前期を100億55百万円上回る122億5百万円となりました。

経常損益の面でも不採算部門からの撤退等の施策が効果をあげ、前期の損失から124億5百万円改善し、29億6百万円の利益となりました。

しかしながら、当期損益面では収益強化を目指した構造改革策として、メモリーディスク用アルミ基板事業からの撤退に伴う固定資産ならびに大阪工場の閉鎖に伴う固定資産の除却、また時価会計導入に伴う国内外の関係会社および投資先の有価証券を減損処理したことに伴いまして、多額の特別損失を計上したため、前期を78億9百万円下回る219億5百万円の当期損失となりました。

セグメント別分析

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、アルミナ、水酸化アルミニウムは、旺盛な国内需要により鉄鋼、紙パルプ、電子材料などの主たる需要分野を中心に、出荷は総じて好調に推移しました。

特にエレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナは、高い伸びを示しました。また、カセイソーダ・フッ化物製品についても出荷は堅調に推移し、有機塩化物は機能材料向けの出荷が好調でした。

また、アルミニウム地金部門につきましては、東南アジア向けの出荷が減少したものの、主力の自動車向けをはじめとして他の分野の出荷は伸長し、加えて地金価格が高水準で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、911億72百万円、営業利益は85億23百万円となりました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、輸出や仕入販売は減少しましたが、コンデンサー用箔地は、需要が急増したことなどにより出荷を大きく伸ばし、印刷板は、関連業界の需要増の流れに加えて、お客様のニーズに即した営業活動や技術力の評価を受けてのシェアアップ効果などにより売上を伸ばしました。さらに、一般材につきましても、半導体関連業界の旺盛な設備投資需要に支えられて、出荷増を達成いたしました。

アルミニウム押出材部門につきましては、建材向けの需要が伸び悩みましたが、管棒材や鉄道関連の売上は引き続き好調に推移し、排ガス規制の強化に伴うトラック関連の受注増などもあり、全体としては出荷増となりました。また、構造改革に基づく生産集約化策による過剰設備・過剰固定費の削減等、利益確保に向けた取り組みも進展いたしました。さらには、以前より展開してまいりました横串開発の成果として、粉末合金押出材による二輪車用エンジン部品などの新製品が好評を博しました。

なお、今期より ALCAN NIKKEI CHINA LIMITED(アルキャン・ニッケイ・チャイナ)を、新たに連結対象子会社に加えました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、690 億 6 百万円、営業利益は 13 億 79 百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷が順調に推移するとともに、自動車用および家電用のシルバー色ブームに対応したメタリック塗料の原料となるアルミパウダー・ペーストの生産能力増強などが寄与し、所期の成果を収めることができました。

輸送関連部門は、トラックボディ事業の体質強化策が効果を出し始めたことに加え、一時的な特需による販売増加もあって、業績が急速に好転いたしました。また、自動車関連部品のうち、素形材製品は、新規受注に成功した製品の出荷が下期から本格化したことに加えて、主力のブレーキキャリパーの販売が自動車のモデルチェンジに伴い増加したことなどにより売上を大きく伸ばしました。また、カーエアコン用コンデンサーにつきましても、新規受注品を中心とした出荷増により売上は前期を上回りました。

電子材料部門は、アルミ電解コンデンサー用箔につきましては、情報通信分野の好況を背景として、コンデンサーの需要が引き続き堅調に推移したことに加え、順次実施してまいりました設備能力増強の効果もあり、売上は前期を上回りました。

なお、コンピューター向けメモリーディスク用アルミ基板事業につきましては、前期末をもって撤退いたしております。

景観製品関連は、地方自治体の財政難に伴う受注低迷など、厳しい状況が続き、平成 12 年 7 月までの売上は、前年同期を下回りました。なお、平成 12 年 8 月 1 日に収益基盤の確立、業容発展を目的として、当社景観エンジニアリング事業と住友軽金属工業株式会社のアーバンエンジニアリ

ング事業の販売・設計・工事部門を統合した合弁新会社「株式会社住軽日軽エンジニアリング」を
発足させ、同部門の事業を同社に営業譲渡いたしました。このため、平成 12 年 8 月以降は合弁新
会社への製品売りのみとなったため、通期においては大幅な売上減となりました。

パネルシステム関連につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、スーパーやコンビニエンスストア向
けの中・小型物件の売上は増加しましたが、大型物件につきましては、食品加工業界における設
備投資が下期に入り縮小した影響を受けて減少しました。一方、クリーンルームは、携帯電話への
カラー液晶パネルの搭載が開始されたことや半導体業界における設備投資が増加したことなどを
受けて、大幅な出荷増となりました。

その他加工製品および関連事業部門につきましては、全般的に販売競争激化とデフレ基調の中
での価格低下により、売上高は大きくは伸びませんでした。継続実施している各種費用削減策
の効果により、利益確保に向けた取り組みが進展いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,257 億 63 百万円、営業利益は 108 億 11 百万円となり
ました。

【建材製品】

住宅建材分野では、新設住宅着工戸数が前期に比べ減少したことに加え、建築工事の受注競
争が激化していることにより、ビル建材製品価格の下落傾向が大きく、依然として厳しい市場環境
が続いております。

このような状況のもと、同業各社が当社の主力商品であるインテリア断熱サッシ「アルプラ」の競合
品を発売してくるなか、品質、性能の優位性を活かして新規顧客開拓を実施し、売上の拡大に努
めました。また、大幅に下落した取引価格の是正に取り組むとともに、個別物件のコスト削減による
利益の向上に努めました。しかしながら、販売価格下落に歯止めがかからず、依然として厳しい状
況で推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、1,792 億 82 百万円、営業損失は 52 億 85 百万円となりま
した。

(2) 当期において決定または発生した重要事実

当社は、当期におきまして、「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づく諸施策を
着実に実行に移し、収益力向上に努めてまいりました。

平成 12 年 8 月 1 日に株式交換の方法により、東証・大証各二部に上場していた新日軽株式会
社を当社の 100% 子会社といたしました。今後は、当社と統一された経営方針の下、需要低迷・販
売価格下落などにより業績回復が遅れている建材事業の立て直しを進めてまいります。

また、収益基盤の確立、業容発展を目的として、平成 12 年 8 月 1 日に当社景観エンジニ
アリング事業と住友軽金属工業株式会社のアーバンエンジニアリング事業の販売・設計・工事
部門を統合した両社折半出資の合弁新会社「株式会社住軽日軽エンジニアリング」を発足さ
せました。

さらに、前期のメモリーディスク用アルミ基板事業から全面撤退したことに続き、過剰設備・過剰固定費が大きな負担となっている押出事業につきまして、平成12年7月に当社100%子会社である日軽形材株式会社山形工場の押出3ラインを廃棄するとともに、平成12年12月には、押出事業の再編に関連し、大阪工場(大阪府堺市)を閉鎖致しました。また、時価会計導入に伴う国内外の関係会社及び投資先の有価証券を減損処理いたしました。

(3)次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、構造改革および各種改善策の効果もあらわれ、各事業部門の収益基盤も堅調になりつつありますが、デフレ進行による価格の低下など、依然として不透明な要素が見受けられ、本格的な業績回復に至るまでには、なお予断を許さない状況であります。

さらにまた、米国を始めとする世界景気の減速の影響を受け、日本経済全体の景気後退も予測されることから、当社のおかれる環境も引き続き厳しいものになると認識しております。

こうした状況の中、日本軽金属グループは経営構造改革を迅速かつ着実に実行し、その効果を実現させていくとともに、マーケットに密着し、いち早くニーズに対応した技術・商品開発を推進するために「商品化事業化戦略プロジェクト室」を発足させました。

今後、こうした横断的な組織活動を通じ「強い商品、強いサービス」を提供することで、更なる成長性と収益性の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

連結業績見通し

売上高	5,600億円(前期比	0.9%減)
営業利益	160億円(前期比	38億円増)
経常利益	80億円(前期比	51億円増)
当期利益	40億円(前期比	259億円増)

単独業績見通し

売上高	2,600億円(前期比	増減なし)
営業利益	80億円(前期比	11億円減)
経常利益	35億円(前期比	3億円減)
当期利益	40億円(前期比	206億円増)

当期利益には持分法適用会社株式の売却益等を見込んでおります。
利益配分につきましては、1株あたり0～2円配当の予定であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	331,378	320,592	10,786
現金及び預金	40,497	41,215	718
受取手形及び売掛金	196,792	188,992	7,800
たな卸資産	78,133	69,952	8,181
繰延税金資産	3,932	5,171	1,239
その他	15,486	17,801	2,315
貸倒引当金	3,462	2,539	923
固定資産	268,995	277,837	8,842
有形固定資産	201,664	208,761	7,097
建物及び構築物	70,137	74,678	4,541
機械装置及び運搬具	55,504	59,566	4,062
工具器具備品	7,937	8,975	1,038
土地	64,198	62,618	1,580
建設仮勘定	3,888	2,924	964
無形固定資産	3,436	4,255	819
投資その他の資産	63,895	64,821	926
投資有価証券	40,175	44,700	4,525
繰延税金資産	10,126	8,232	1,894
その他	20,445	19,016	1,429
貸倒引当金	6,851	7,127	276
為替換算調整勘定	-	6,917	6,917
資産合計	600,373	605,346	4,973

日輕金(連結)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	332,866	282,920	49,946
支払手形及び買掛金	136,401	113,010	23,391
短期借入金	127,333	126,910	423
一年内償還社債	25,000	5,000	20,000
その他	44,132	38,000	6,132
固定負債	181,808	202,903	21,095
社債	77,743	102,637	24,894
長期借入金	68,180	76,344	8,164
退職給与引当金	-	17,171	17,171
退職給付引当金	18,654	-	18,654
連結調整勘定	9,166	-	9,166
その他	8,065	6,751	1,314
負債合計	514,674	485,823	28,851
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,221	19,014	14,793
(資本の部)			
資本金	39,085	37,458	1,627
資本準備金	32,300	30,837	1,463
再評価差額金	493	493	-
連結剰余金	10,032	32,123	22,091
為替換算調整勘定	432	-	432
自己株式	0	402	402
資本合計	81,478	100,509	19,031
負債、少数株主持分 及び資本合計	600,373	605,346	4,973

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	比 較 増 減 (印 減 少)
売 上 高	565,223	549,194	16,029
売 上 原 価	461,413	448,255	13,158
売 上 総 利 益	103,810	100,939	2,871
販売費及び一般管理費	91,605	98,789	7,184
営 業 利 益	12,205	2,150	10,055
営 業 外 収 益	8,358	3,462	4,896
受 取 利 息	249	146	103
連結調整勘定償却額	2,594	-	2,594
持分法による投資利益	751	-	751
その他の営業外収益	4,764	3,316	1,448
営 業 外 費 用	17,657	15,111	2,546
支 払 利 息	6,519	7,242	723
持分法による投資損失	-	1,559	1,559
過年度退職給付費用	4,499	-	4,499
その他の営業外費用	6,639	6,310	329
経常利益(は経常損失)	2,906	9,499	12,405
特 別 利 益	2,060	2,750	690
固定資産売却益	1,531	2,172	641
投資有価証券売却益	529	-	529
子会社所有親会社株式売却益	-	578	578
特 別 損 失	24,997	11,817	13,180
持分法による投資損失	8,682	-	8,682
固定資産除却損	4,471	10,202	5,731
投資有価証券為替換算差損	4,415	-	4,415
投資有価証券評価損	4,222	627	3,595
特別退職金	2,335	-	2,335
休止費用	872	470	402
退職年金過去勤務費用	-	518	518
税金等調整前当期純損失	20,031	18,566	1,465
法人税、住民税及び事業税	3,293	1,811	1,482
法人税等調整額	640	4,448	3,808
少数株主損失	779	1,833	1,054
当 期 純 損 失	21,905	14,096	7,809
連結剰余金期首残高	32,123	34,176	2,053
過年度税効果調整額	-	6,068	6,068
連結剰余金増加高			
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	358	37	321
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	506	-	506
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	7,534	7,534
連結剰余金減少高			
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	-	647	647
配 当 金	1,013	940	73
役 員 賞 与	37	9	28
連結剰余金期末残高	10,032	32,123	22,091

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (印減少)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	20,031	18,566	1,465
減価償却費	19,368	23,047	3,679
連結調整勘定償却額	2,594	-	2,594
有形固定資産除却損	4,471	10,765	6,294
有形固定資産売却益	1,531	2,367	836
子会社所有親会社株式売却益	-	578	578
投資有価証券売却益	529	-	529
投資有価証券為替換算差損	4,415	-	4,415
投資有価証券評価損	4,222	627	3,595
退職給与引当金の減少額	17,171	-	17,171
退職給付引当金の増加額	18,609	-	18,609
受取利息及び受取配当金	494	488	6
支払利息	6,519	7,242	723
持分法による投資損失	7,931	1,559	6,372
売上債権の増加額	3,396	1,360	2,036
たな卸資産の増減額	5,796	3,207	9,003
仕入債務の増加額	16,304	3,162	13,142
その他	202	3,356	3,154
小計	30,499	29,606	893
利息及び配当金の受取額	986	815	171
利息の支払額	6,555	7,178	623
法人税等の支払額	2,232	1,010	1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,698	22,233	465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	454	1,183	729
定期預金の払戻による収入	652	1,292	640
有価証券の取得による支出	-	1,948	1,948
有価証券の売却による収入	-	1,419	1,419
投資有価証券の取得による支出	640	-	640
投資有価証券の売却による収入	1,542	-	1,542
有形固定資産の取得による支出	14,167	12,803	1,364
有形固定資産の売却による収入	3,347	5,391	2,044
貸付による支出	195	779	584
貸付金の回収による収入	376	474	98
その他	219	508	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,320	7,629	1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,113	26,949	25,836
コマ-シャルペ-パ-の純減少額	-	5,000	5,000
長期借入れによる収入	13,829	36,202	22,373
長期借入金の返済による支出	20,925	23,417	2,492
社債の償還による支出	5,000	10,000	5,000
自己株式の売却による収入	447	306	141
子会社所有親会社株式の売却による収入	-	3,093	3,093
配当金の支払額	1,012	804	208
少数株主への配当金の支払額	42	701	659
その他	472	290	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,288	27,560	13,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	93	189
現金及び現金同等物の減少額	814	13,049	12,235
現金及び現金同等物の期首残高	41,912	54,736	12,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	585	225	360
現金及び現金同等物の期末残高	41,683	41,912	229

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	299,010 百万円	296,188 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券	19,109 百万円	27,988 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	119,182 百万円	126,172 百万円
その他の	949 百万円	996 百万円
担保付債務		
借入金	45,400 百万円	55,051 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	27,207 百万円	27,797 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(6,511 百万円)	(6,371 百万円)
保証類似行為	2,559 百万円	543 百万円
5. 受取手形割引高	6,313 百万円	4,061 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に 含まれております。		
受取手形	11,162 百万円	
支払手形	11,304 百万円	

(連結損益計算書に関する注記)

持分法による投資損失(特別損失)

当連結会計年度の特別損失に計上している「持分法による投資損失」8,682百万円は、持分法適用関連会社であるアルカン・ニッケイ・アツア・ホールディングス・リミテッドが、所有する有価証券を減損処理することにより発生する損失の当社持分相当額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
現金及び預金	40,497	39,154	41,215	40,112
流動資産「その他」	15,486	2,529	17,801	1,800
現金及び現金同等物の期末残高		41,683		41,912

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 96社...主要会社名は2頁に記載しております。

(新規) アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、タカノサッシ(株)、ケイナラ(株)、ニッケイコンテナ(株)、日軽インフォブリッジ(株)、(株)エヌティーシー、近畿研磨材工業(株)、ニッケイ・ホコン・アルミニウム・カバ・ニー・リミテッド

(除外) 日軽商事(株)、フルハーフ車体(株)、フルハーフスチール工業(株)、軽金属商工(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 24社...主要会社名は2頁に記載しております。

(新規) イハラニッケイ化学工業(株)、ダイト・ニッケイ・タイ・カバ・ニー・リミテッド、(株)住軽日軽エンジニアリング、

マルカ・メイト・アルミニウム・アント・アロイズ・ストリアン・ベルハット、静光電機工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、(株)創研の決算日は8月31日であり、アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム及び(株)デ・ケ・ファインの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

個別法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月次移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度における退職者に係る額(2,098百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積もりが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

また、平成12年8月1日をもって、当社は連結子会社の新日軽(株)を、株式交換制度を利用して完全子会社化いたしました。株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に基づくパーチェス法によっており、連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,520百万円増加し、営業利益は639百万円減少し、経常利益は5,138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,432百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円増加し、税金等調整前当期純損失は4,076百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれるもののうち流動区分のもの以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産「その他」が4,564百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」として表示しております。この結果、無形固定資産は1,606百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加しております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	10,345百万円
時価	12,955百万円
評価差額金相当額	1,409百万円
繰延税金負債相当額	1,147百万円
少数株主持分相当額	54百万円

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営 業 費 用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益(は営業損失)	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	98,350	91,520	213,424	200,581	603,875	(3,502)	600,373
減 価 償 却 費	2,849	3,289	6,067	7,069	19,274	94	19,368
資 本 的 支 出	3,153	2,620	7,198	4,644	17,615	47	17,662

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,642	55,990	221,849	184,713	549,194		549,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,636	26,666	18,011	3,400	96,713	(96,713)	
計	135,278	82,656	239,860	188,113	645,907	(96,713)	549,194
営 業 費 用	127,750	82,011	240,076	189,911	639,748	(92,704)	547,044
営業利益(は営業損失)	7,528	645	216	1,798	6,159	(4,009)	2,150
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	96,759	84,993	224,704	200,068	606,524	(1,178)	605,346
減 価 償 却 費	3,024	3,648	9,094	7,278	23,044	3	23,047
資 本 的 支 出	2,666	2,110	4,773	3,876	13,425	-	13,425

(注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 3,207百万円、前連結会計年度 4,012百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 26,484百万円、前連結会計年度 21,379百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「9.追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「アルミナ・化成品、地金」の営業利益は 176百万円少なく、「板、押出製品」の営業利益は 151百万円少なく、「加工製品、関連事業」の営業利益は 45百万円少なく、「建材製品」の営業損失は 275百万円多く、「消去又は全社」の営業損失は 8百万円少なく計上されております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引に関する注記)

[借主側]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	74	59	15	229	192	37
機械装置及び運搬具	2,025	1,193	832	2,812	1,818	994
工具器具備品	6,865	3,600	3,265	5,921	2,425	3,496
無形固定資産	156	77	79	152	73	79
合計	9,120	4,929	4,191	9,114	4,508	4,606

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 期末残高相当額	4,639 百万円	5,312 百万円
(うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額	2,106 百万円 2,113 百万円 2,113 百万円	2,254 百万円) 2,148 百万円 2,148 百万円

上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(当連結会計年度 448百万円、前連結会計年度 706百万円)が含まれております。なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料	770 百万円	713 百万円
(うち、1年内	276 百万円	216 百万円)

[貸主側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-	96	90	6
工具器具備品	153	107	46	370	228	142
合計	153	107	46	466	318	148

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 期末残高相当額	582 百万円	1,023 百万円
(うち、1年内 受取リース料 減価償却費	288 百万円 142 百万円 105 百万円	449 百万円) 183 百万円 136 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
繰越欠損金	20,199
投資有価証券評価損否認額	6,571
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,270
固定資産除却損否認額	3,425
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,399
その他	<u>8,413</u>
繰延税金資産小計	46,277
評価性引当額	<u>31,782</u>
繰延税金資産合計	14,495
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	87
その他	<u>465</u>
繰延税金負債合計	<u>552</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>13,943</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（有価証券に関する注記）

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	5	5	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,000	1,967	33
合 計	2,005	1,972	33

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2) 子会社株式及び関連会社株式	17,210
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	11,395 77
合 計	28,807

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	128	-	-	125
社 債	2,008	2,000	-	-
そ の 他	500	-	-	-
(2) その他	209	28	2	-
合 計	2,845	2,028	2	125

前連結会計年度

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損 失)
流動資産に属するもの			
株 式	5,226	6,564	1,338
債 券	-	-	-
そ の 他	209	201	8
小 計	5,435	6,765	1,330
固定資産に属するもの			
株 式	4,219	6,023	1,804
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,219	6,023	1,804
合 計	9,654	12,788	3,134

(注)1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 海外上場有価証券.....主たる証券取引所の最終価格によっております。
- (3) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (4) 証券投資信託受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産に属するもの）

コマーシャルペーパー	1,800 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	125 百万円
その他	187 百万円

（固定資産に属するもの）

店頭売買有価証券を除く非上場株式	38,270 百万円
非上場の外国債券	2,000 百万円
非公募の内国債券	128 百万円
その他	83 百万円

(デリバティブ取引に関する注記)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(金利関連)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,000	11,000	558	138
	受取変動・支払固定	11,000	11,000	132	103
合計		-	-	426	35

注) 1.時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。

2.「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されております。

3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

4.「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、時価相当額は連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(合計 391百万円の益)しております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(金利関連)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	13,000	13,000	681	681
	受取変動・支払固定	14,450	12,357	65	65
合計		-	-	616	616

注) 1.時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。

2.「受取固定・支払変動」の一部と「受取変動・支払固定」の一部(いずれも想定元本 11,000百万円)は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されております。

3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

(商品関連)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	アルミニウム地金 先渡取引				
	売 建	784	-	723	61
	買 建	5,244	-	5,192	52
合計		-	-	-	9

注) 1.時価の算定方法は、約定している商社から提示された価格によっております。

2.アルミニウム地金先渡取引は、アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が将来の当社グループ損益にそのまま影響を及ぼすものではありません。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	67,577
ロ．年金資産	21,161
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	46,416
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	25,067
ホ．未認識数理計算上の差異	2,695
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	18,654
ト．退職給付引当金	18,654

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）2	3,797
ロ．利息費用	1,793
ハ．期待運用収益	628
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）3	4,499
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	9,461

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,335百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

3. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 2,098百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	12年

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 柴田正昭

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	259,894	8.2	9,121	597.9	3,751	-
12年 3月期	240,298	1.3	1,306	43.7	4,544	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	16,555	-	31.09	-	21.5	1.1	1.4
12年 3月期	7,685	-	14.67	-	9.1	1.3	1.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 532,508,751 株 12年 3月期 523,824,258 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	1,012	-	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	340,254	75,976	22.3	139.83
12年 3月期	340,903	78,132	22.9	152.95

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 543,350,370 株 12年 3月期 510,825,514株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	130,000	1,500	3,000	0.00	-	-
通期	260,000	3,500	4,000	-	0.00 ~ 2.00	0.00 ~ 2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 36銭

比較貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印減少)
(資 産 の 部)			
流動資産	146,321	146,997	675
現金・預金	8,144	10,964	2,820
受取手形	40,787	41,877	1,089
売掛金	55,074	51,034	4,040
有価証券	0	4,706	4,706
製成品	12,609	12,258	351
半製品	400	337	63
原材料	3,206	3,019	187
仕掛品	9,698	7,527	2,170
貯蔵品	2,419	2,152	267
繰延税金資産	2,944	4,327	1,383
短期貸付	3,490	4,182	691
未収入金	7,832	5,978	1,854
その他の流動資産	2,860	2,239	620
貸倒引当金	3,147	3,606	459
固定資産	193,932	193,906	26
有形固定資産	106,377	111,191	4,814
建物	20,969	23,767	2,797
構築物	12,055	12,321	266
機械装置	30,944	32,553	1,609
車両運搬具	201	214	12
工具器具備品	2,508	2,647	138
土地	36,462	37,237	775
建設仮勘定	3,233	2,448	785
無形固定資産	1,014	2,042	1,028
投資等	86,541	80,672	5,869
投資関係株	17,460	16,654	805
有価証券	51,157	54,151	2,994
繰延税金	8,924	7,511	1,413
その他の	10,003	3,636	6,367
株式評価引当	-	442	442
貸倒引当金	1,003	839	164
資 産 合 計	340,254	340,903	649

日軽金（単独）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印減少)
（ 負 債 の 部 ）			
流 動 負 債	154,450	121,794	32,655
支 払 手 形	20,255	15,635	4,620
買 入 掛 借	32,920	29,533	3,387
短 期 借 入	57,248	55,156	2,091
一 年 内 償 還 社 債	25,000	5,000	20,000
未 払 掛 借	4,020	3,768	252
未 払 費 用	9,272	9,119	152
そ の 他 の 流 動 負 債	5,732	3,581	2,151
固 定 負 債	109,827	140,977	31,149
社 長 退 職 給 付 引 当 金	57,000	82,000	25,000
期 借 入 引 当 金	44,182	45,907	1,725
退 職 給 付 引 当 金	-	7,629	7,629
退 職 給 付 引 当 金	6,751	-	6,751
そ の 他 の 固 定 負 債	1,893	5,440	3,546
負 債 合 計	264,278	262,771	1,506
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	39,084	37,458	1,626
資 本 金	39,084	37,458	1,626
法 定 準 備 金	46,679	32,790	13,888
資 本 準 備 金	44,623	30,836	13,786
利 益 準 備 金	2,055	1,953	102
剰 余 金 又 は 欠 損 金 ()	9,787	7,883	17,670
特 別 償 却 積 立 金	11	14	2
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	80	85	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,975	2,184	209
別 途 積 立 金	4,374	5,374	1,000
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	16,229	223	16,453
(うち 当 期 純 損 失 ())	(16,555)	(7,685)	(8,869)
資 本 合 計	75,976	78,132	2,155
負 債 及 び 資 本 合 計	340,254	340,903	649

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	増 減 (印減少)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	259,894	240,298	19,595
営業費用			
売上原価	225,154	210,056	15,098
販売費及び一般管理費	25,618	28,935	3,316
営業利益	9,121	1,306	7,814
営業外損益の部			
営業外収益	5,720	3,331	2,389
受取利息及び配当金	2,912	1,241	1,671
その他の営業外収益	2,808	2,090	718
営業外費用	11,089	9,182	1,907
支払利息	3,723	4,066	343
有価証券評価損	-	1,345	1,345
過年度退職給付費用	2,997	-	2,997
その他の営業外費用	4,368	3,770	598
経常利益又は経常損失()	3,751	4,544	8,296
(特別損益の部)			
特別利益	12,050	-	12,050
固定資産売却益	11,294	-	11,294
投資有価証券売却益	484	-	484
関係会社株式売却益	272	-	272
特別損失	32,308	8,118	24,189
関係会社株式評価損	16,952	-	16,952
固定資産除却損	4,471	7,226	2,755
関係会社株式為替換算差損	4,007	-	4,007
投資有価証券評価損	3,817	-	3,817
特別退職金	2,188	-	2,188
休止費用	871	470	401
退職年金過去勤務費用	-	422	422
税引前当期純損失	16,505	12,663	3,842
法人税、住民税及び事業税	80	80	-
法人税等調整額	30	5,057	5,027
当期純損失	16,555	7,685	8,869
前期繰越利益	326	414	88
過年度税効果調整額	-	5,840	5,840
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩高	-	10	10
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	-	62	62
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-	1,581	1,581
当期末処分利益又は当期末処理損失()	16,229	223	16,453

利益処分及び損失処理案

日本軽金属株式会社

平成13年3月期 損失処理案	平成12年3月期 利益処分
百万円	百万円
当期末処理損失 16,229	当期末処分利益 223
これを次のとおり処理いたします。	特別償却積立金取崩額 2
特別償却積立金取崩額 11	海外投資等損失準備金取崩額 5
海外投資等損失準備金取崩額 80	固定資産圧縮積立金取崩額 221
固定資産圧縮積立金取崩額 1,975	別途積立金取崩額 1,000
別途積立金取崩額 4,374	計 1,453
利益準備金取崩額 2,055	これを次のとおり処分いたします。
資本準備金取崩額 7,731	利益準備金 102
	利益配当金 1,012
	(1株につき2円)
	固定資産圧縮積立金 12
次期繰越損失 0	次期繰越利益 326

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	個別法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
(1) 時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法
(2) 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

	移動平均法に基づく原価法
--	--------------
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当期における退職者に係る額(1,867百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行なっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
(通貨関連)
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引
(金利関連)
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利
(商品関連)
ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引
ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
9. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計について

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が 2,708百万円増加し、経常利益は 3,357百万円少なく、税引前当期純損失は 2,650百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計について

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 35百万円、税引前当期純損失は 20,728百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は 4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。同様に、従来無形固定資産として開示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点でその他の投資としております。この結果、無形固定資産は 852百万円減少し、その他の投資は同額増加しております。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	4,687 百万円
時価	5,252 百万円
評価差額金相当額	327 百万円
繰延税金負債相当額	237 百万円

外貨建取引等会計基準について

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	当期(平成13年3月期)	前期(平成12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,977 百万円	176,139 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	67,662 百万円	70,508 百万円
担保付債務		
借入金	17,178 百万円	20,283 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	11,350 百万円	10,632 百万円
売掛金	23,280 百万円	20,177 百万円
未収入金	5,668 百万円	3,645 百万円
短期貸付金	3,490 百万円	4,182 百万円
上記以外の資産	5,472 百万円	228 百万円
支払手形	3,530 百万円	2,088 百万円
買掛金	9,700 百万円	8,769 百万円
未払費用	3,665 百万円	2,935 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	24,409 百万円	25,240 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,511 百万円)	(5,565 百万円)
保証類似行為	12,926 百万円	12,884 百万円
5. 自己株式	0 百万円	402 百万円
(有価証券に含めて表示しております。)	(5,417 株)	(4,367,863 株)
6. 期末日満期手形の会計処理について		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	4,708 百万円	
支払手形	3,009 百万円	

7. 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加について

当期において、当社は株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴ない、新株式を発行しております。

株式交換による新株式発行数	32,524,856 株
(株式交換後の発行済株式総数)	543,350,370 株)
(会社が発行する株式の総数)	1,600,000,000 株)
資 本 金 増 加 額	1,626 百万円 (1株当たり50円)
資 本 準 備 金 増 加 額	13,786 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当期(平成13年3月期)	前期(平成12年3月期)
1. 関係会社との取引		
売 上 高	89,124 百万円	72,908 百万円
製 品 購 入 高	40,409 百万円	36,820 百万円
受 取 配 当 金	2,686 百万円	1,063 百万円
賃 貸 料	747 百万円	510 百万円
上 記 以 外 の 営 業 外 収 益	610 百万円	394 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	3,066 百万円	3,115 百万円

(リース取引に関する注記)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当期(平成13年3月期)			前期(平成12年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	-	-	-	3	3	0
機械装置	46	27	19	106	83	23
車両運搬具	68	48	19	96	61	35
工具器具備品	569	360	209	657	379	277
無形固定資産	7	0	6	-	-	-
合計	692	436	255	863	527	336

	当期(平成13年3月期)	前期(平成12年3月期)
未経過リース料 期末残高相当額	269 百万円	352 百万円
(うち、1年内 支払リース料	128 百万円	157 百万円)
減価償却費相当額	177 百万円	205 百万円
支払利息相当額	161 百万円	187 百万円
	11 百万円	13 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への
配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	当期(平成13年3月期)	前期(平成12年3月期)
未経過リース料	18 百万円	14 百万円
(うち、1年内	9 百万円	10 百万円)

(有価証券に関する注記)

当期(平成13年3月期)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	514 百万円	562 百万円	48 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当期 (平成13年3月期)
繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認額	6,854
固定資産除却損否認額	3,382
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,413
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,521
繰越欠損金	1,339
その他	4,475
繰延税金資産小計	19,988
評価性引当額	8,120
繰延税金資産合計	11,868
繰延税金資産の純額	<u>11,868</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

